

とっとり 県議会だより

No.057

Jun.

6月
議会

〈県議会HP〉

県議会について
の情報を掲載して
います。



〈定例会中継〉

本会議や委
員会の様子
を生中継し
ています。



〈県議会公式X〉



〈県公式LINE〉



Contents

代表質問	2p
一般質問	3~7p
特別委員会活動	8p
常任委員会活動	9p
議決結果	10~11p
議員定数の見直し	12p
お知らせ	12p



6月定例会の概要（6月8日～6月29日）

開会日の6月8日に、平井知事から、総額111億円余の令和8年度鳥取県一般会計補正予算など14議案が提案されました。また6月17日に、委員の選任の1議案が追加提案されました。

代表質問は鳥取県議会自由民主党が行い、一般質問には23名の議員が登壇。県政の諸課題について知事らと活発な議論を展開しました。

議決の状況

【知事提出議案】

- ◎予算議案 ≪可決2件≫
- ◎人事議案 ≪同意1件≫

- ◎条例議案 ≪可決3件≫
- ◎その他議案 ≪可決9件≫

【議員提出議案】

- ◎決議 ≪可決1件≫

- ◎意見書 ≪可決3件≫

【陳情】 ≪研究留保1件、趣旨採択2件、不採択8件≫

表紙の写真

霊峰大山で 夏山開き祭 たいまつ行列

国立公園指定から90周年となる鳥取県を代表する霊峰「大山」。毎年6月に行われる夏山開き祭は山の安全を祈念する神事で、今年で80回目を迎えました。毎年、全国、海外から多くの観光客が訪れ、荘厳で神聖なたいまつ灯りに包まれた夜を満喫します。そして、この神事を機に、本格的な夏山シーズンが開幕します。

★議員別の賛否の状況は、10、11ページでご覧いただけます。

代表質問

鳥取県議会自由民主党



本県の財政見通し

問 高市政権が掲げる「強い経済」や「成長投資」などの施策は大都市圏への集中を想起させる。そもそも地方が育てた人材が都会で働き、都会に納税しており、地方に還元する交付税制度の見直しも必要ではないか。税源の偏在是正にどう取り組むか。

答 大企業の本社が東京に移転しているほか、インターネット取引の中心も東京になるなど、東京に富が集中。法人関係税は全て国へ上げて、消費税は全て地方にもらうといった、思い切った施策を検討する議論が必要と考える。

境港の水産クラスター形成

問 境港では、冷凍・冷蔵施設が

老朽化。水産関連商品の高付加価値化のため生産から加工、造船業も含め、一連の流れとして地域産業クラスター事業に位置付け、支援が必要と考えるがどうか。

答 境港の水産品物流のボトルネックと言われるのが冷凍・冷蔵庫。整備を支援する国の補助制度への採択も競争が厳しい。地域産業クラスター事業の中への位置付けも視野に入れ、冷凍・冷蔵施設の更新、機能強化を図っていく。

工業団地造成の波及効果

問 境港の昭和地区工業団地、竹内工業団地が、中海・宍道湖・大山圏域にもたらした効果は。

答 昭和30年代以降、境港市内に、昭和地区工業団地、竹内工業団地、西工業団地を造成。それまで散在していた水産加工業が集まって団地化し、食品加工業も立地し始めた。さらに平成になると廃棄物処理業も立地するようになり、港湾整備前の昭和35年頃に比べると製品出荷額は20倍以上となった。工業団地の造成が中海・宍道湖・大山圏域の産業振興のきっかけと

なったと考える。

不妊治療の体制整備

問 今春、鳥取大学医学部附属病院が、複数の診療科と多職種の人材連携により生殖医療を行う「高度生殖医療センター」を開設。しかし、専門スタッフの育成、確保が課題とお聞きした。両親の願いを叶えるため、県としても取組が必要ではないか。

答 現在、約8・6人に1人が医療の助けを受けて誕生されており、生殖医療の分野を専門にするクリニックとも連携し、生殖医療の体制を守っていく。併せて、両親の高齢化も踏まえると、専門医や生殖医療に必須となる「胚培養士」などの技術人材も不足。専門医や専門人材の養成に向け、関係者とも協議して、資格取得等への財政的支援も検討してみたい。

看護師養成施設のあり方

問 看護師等養成施設の受験者、入学者は伸び悩み、人材確保が不安定な状況。国では2040年を見据えた検討会を設置。県も長期的な視点で看護師養成、確保策を検討していくべきではないか。

答 2040年を見据えて、看護師の需給状況調査を考えたい。看護師の供給が減ると同時に、需要

も減る可能性がある。医療だけでなく、介護の需要も含めてよく見定めたい。

強度行動障がい者への支援

問 強度行動障がい者について、支援を受けている方の人数、受入れ可能な施設の定員、入所待ちの状況など、実態を把握できているか。

答 令和5年度と6年度に、市町村などと連携した調査を実施。今年度は障がい者プランを改定予定であり、詳細な調査を行い、人材確保や育成策、補助制度の拡充など、今後の施策を検討したい。

県立高校の高専化

問 知事は県立高専を提案されたが、高専には県外からの求人が多く寄せられる。また、県立農業大学校などが既にある中、あえて県立高専を提案した狙いは何か。

答 構想を提案したのは、県議会や産業界の考えを見させてもらうため。まずは、協議の場をつくり研究を進めることに、議会の賛同が得られれば、議論を深めていく。また、国の補助制度を活用するためにも、今年度中に進めるかどうかを決める必要がある。意見集約を速やかに図りたい。

一般質問

6月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。
本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。
なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。
※掲載に時間がかかる場合があります。



鳥取県議会

検索

答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事（副知事および各部局長の答弁も含む）。教育長、警察本部長は知事の部局ではないため、別に表記した。

会派正式名称

【自由民主党】 鳥取県議会自由民主党
【民主とっとり】 鳥取県議会民主とっとり
【公明党】 公明党鳥取県議会議員団



鳥谷 龍司
議員



選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

鳥取県型高専で未来の 人材を育成

問 県立高専の設置は、本県の将来を左右する重要な政策である。地域産業が求める人材をどのように育成し、若者の県内定着につなげる「鳥取県型高専」を目指すのか、知事の考えを伺う。

答 高専設置は本県の将来を見据えた重要な取組。設置の可否を含め検討組織を立ち上げて議論を進める。AI・DX時代に対応した実践的人材や地域産業を支える技術人材の育成を目指すとともに、県内企業との連携を深め、若者の県内定着に繋がる鳥取県型高専の実現を検討していく。



前住 孝行
議員



選挙区 八頭郡
会派 無所属

これまでの防犯対策の 検証と今後の支援

問 昨年度をもって廃止された犯罪から県民を守る防犯機器購入補助金事業の効果検証の所見を知事に。また、街頭防犯カメラ設置補助金等の取組について警察本部長に伺う。

答 無施錠の割合が減っていたり、強盗の認知件数も半減したりと効果があった。犯罪動向を見ながら、今後も市町村・関係団体と検討し、事業化を考える（警察本部長）侵入窃盗被害が本県でも増加。凶悪犯罪抑止のため今回の補正で計上。犯罪抑止や自主防犯意識向上を推進する。



銀杏 泰利
議員



選挙区 鳥取市
会派 公明党

鳥取砂丘コナン空港 障がい者工賃向上事業

問 ①鳥取空港コンセッションへの期待は。積雪が多く立体駐車場設置が必要では②日本財団提案の図書・行政文書デジタル化作業は、B型作業所工賃7万円以上の大変魅力的な事業で、進めるべき。

答 ①49万人の利用者、議員が訴えた空港活性化が目の目を見た。地域振興に期待する。立駐は財源の問題がある。平面拡張の余地はある②緩やかな基準の仕事から着手し、難しい仕事も可能になれば挑戦（教育長）専門性の必要がない仕事を切り出すなど教育委員会でも全面協力する。



山川 智帆
議員

選挙区 米子市
会 派 無所属

米子駅前通り（県道）の3車線化について

問 JR米子駅前通りの3車線化の実証実験では、車道が歩道に変更され、ジグザクな車道となった。地域の住民からも多くの反対の意見を伺っている。3車線化について知事はニュートラルな立場と言われたが、実証実験を経た後、どうトーンが変わったか。

答 ニュートラルは変わらない。米子市議会議員選挙でも議論がなされ、そこで出される民意を米子市も注視するだろう。県としても民意と離れて存在できない役割があるので、議論を見定め、米子市との協議に臨みたい。



鳥羽喜一
議員

選挙区 倉吉市
会 派 自由民主党

今後の関西広域連合 県立中高一貫校設立

問 関西広域連合に今後どのように参画していくお考えか。

答 県議会の議決次第であるが、関西広域連合の在り方研究会の結論が今年には出る。年4回の議会開催や費用負担など検討する時期に来ている。

問 公立中高一貫校は全国では一般的な選択肢となっており、生徒からの人気は根強い。本県でも設置を検討する時期に来ているのでは。

答 (教育長) 他の公立中学校、自治体の意見を受け止めながら中高一貫校の検討を進めて参りたい。



玉木 裕一
議員

選挙区 鳥取市
会 派 無所属

①公共施設の総量削減 ②学校施設長寿命化

問 ①大型事業で総面積増。保有総量の最適化をどう成し遂げるか。知事の政治決断を問う②高校生は3分の1に激減する。施設長寿命化は将来世代へ負担の先送りとなる。統廃合含め早期に決断すべき。

答 ①全施設を対象とし、20年間で面積5%、75,000㎡削減に責任を持つ。市町村と連携し、持続可能な施設管理を強めていきたい②(教育長) 生徒数激減や老朽化は大きな課題。学校の改編を含め、適正な総保有量の維持と県立高校の在り方を慎重に検討し、取組を進める。



鹿島 功
議員

選挙区 西伯郡
会 派 自由民主党

大山の観光政策 農高と県立高専化構想

問 ①国立公園満喫プロジェクトに選定された大山をさらに魅力的にし、国内外の誘客を図るための取組は②農業高専ができて倉吉農高がなくなるのか危惧する。県立高専化構想の目指すところは。

答 ①国立公園指定90周年の様々なイベント。登山道の再整備。宿坊や座禅、グルメなど体験活動も生かし、SNSを活用したPRをする②倉吉農高に高専を併設する構想。農高の専門教育の良さを残しつつ、経営ノウハウを学びDXを駆使する高度農業人材の育成を目指す。



前田 伸一
議員

選挙区 鳥取市
会 派 公明党

介護カスハラ（顧客の悪質苦情）対策の強化

問 介護現場の人手不足が懸念される中、10月の対策義務化に向け職員が安心して働ける環境整備が急務だ。本県の実情に即した独自マニュアルの作成や、法的判断に迷った際に弁護士等へ相談できる環境整備を求めるがどうか。

答 本県の先進事例や認知症等の特性を反映した使いやすいマニュアルを関係者と連携し作成する。相談窓口は法律相談と連携している県社会福祉協議会等の既存窓口の活用を念頭に、現場が孤立せず専門的サポートが受けられる体制を整えていく。



河上 定弘
議員

選挙区 米子市
会 派 自由民主党

建設分野の物価高対策 患者搬送体制の整備

問 急激な建設単価高騰や資材確保難の対応のため、スライド条項（※）の適切・円滑な適用や工期延長などの柔軟な制度運用を行うべきでは。

答 対応のやり方を整えているところ。工期の調整など丁寧に応じていきたい。

問 高齢者が増える中、救急車の適正利用や搬送サービス向上のため、患者等搬送事業（※）や福祉・介護タクシーなどの県民への周知や関係者の連携強化を進めるべき。

答 地域や関係者の理解を得て、民間救急も含めた資源の活用を進めていきたい。



山本 暁子
議員

選挙区 鳥取市
会 派 自由民主党



AIの進化に伴う社会変化について

問 AIは驚異的な速さで進化し、社会に大変化をもたらす①高専の概念に囚われず、高校と大学が連携するなど自由な発想で社会変化に対応した教育施策の検討を②AX人材(※)の育成と確保を。RAG環境(※)など県庁独自のAIシステム構築も必要③県庁職員も共に学びながら企業へのAX伴走支援を。

答 ①大学とも一緒に議論して進める②階層的な人材育成を行う。RAGも是非研究し実施したい③トヨタ方式のカイゼンとAXを組み合わせるなどAXの高度化を図る。



市谷 知子
議員

選挙区 鳥取市
会 派 無所属



①物価高②食糧法③最低賃金④高専化⑤原発

問 ①物価高対策。中小業者や医療機関に応援金、農林漁業の燃油・資材高に補填②米生産調整止め民間に備蓄依存する食糧法改正の所感③最賃1500円を中小業者賃上げ直接支援と併せて国要望を④高校高専化は知事トップダウン。知事は検討チームに入らず、生徒・保護者・教員の参画を⑤30年間島根原発で間違った燃料支持具。対処は。

答 ①政府への働きかけ含め丁寧に対応②効果を期待③国動向注視④協議会設置し同窓会長・PTA参画⑤調査し文書で強く再発防止求めている。



西村 弥子
議員

選挙区 米子市
会 派 無所属



県民のいのち・人権・働く人を守る県政

問 ①子宮頸がんは根絶できる。HPVワクチン接種勧奨や男性接種の啓発を②子どもの尊厳と自己決定力を育む「包括的性教育」が重要では③本県の介護離職の実態は。介護と仕事の両立支援を国へどう制度改善を求めるか。

答 ①接種100%に向け勧奨を強化。男性定期接種は国の結論を待ち、男性への説明や発信も工夫し取り組む②(教育長) 道徳・人権等幅広に最新の知見を取り入れ、命を守る包括的性教育を推進する③本県も2%あり、重要課題で道半ば。働きかけを強めたい。



中島 規夫
議員

選挙区 鳥取市
会 派 自由民主党



公共工事の発注方針 授粉用蜜蜂の確保

問 災害復旧には建設事業者が必須だが、公共工事が少ないとの声もある。事業者存続のためにも、地域バランスも踏まえ工事を発注すべき。

答 建設業協会等実情をお聞きし、工事の発注時期の平準化と早期発注に努める。

問 果樹等栽培に用いる授粉用の蜜蜂が、蜜蜂に寄生するダニの影響で減少。県としての対策は。

答 養蜂家から実態をお聞きしている。防除方法が重要。専門家を招き、効果的防除法の研修会も開催して、蜜蜂の飼育管理を徹底していく。



尾崎 薫
議員

選挙区 鳥取市
会 派 民主とっとり



部活動の送迎 技術家庭の教員不足

問 新潟の部活バス事故後、私立も含め県は送迎助成金を拡充。文科省は各校に遠征の必要性・移動手段の再検討を要請。各校は検討が必要。

答 すでに通知した。送迎助成は免許確認や交通安全研修等をセットにして運用する。

問 不足する技術家庭等の教員をどう確保するか、また専門教員の複数校兼務は負担が大きい。兼務は減らすべき。

答 (教育長) 定数増を国に要望している。採用の要件を緩和し、実務経験者の教員採用に取り組む。兼務は減らししていきたい。



前原 茂
議員

選挙区 米子市
会 派 公明党



大沢川暗渠 コメ政策

問 米子市の代替排水路工事の加速化とその後の暗渠閉塞工事の工法や工事期間、安全対策について伺う。

答 市と協議して、できるだけ早く工事が完了するよう努力する。その後、暗渠閉塞のモルタル充填工事を2箇年の見込みで行う予定である。

問 県は、飼料用米などの資源米をバイオマスプラスチック原料として、作付拡大を検討すべきではないか。

答 新用途米として、新たな国の交付金などの動向を注視し、生産者や農業団体と協議をしていきたい。



坂野 経三郎
議員

選挙区 鳥取市
会 派 民主とっとり



特殊詐欺被害から県民を守る効果的な対策を

問 県内の特殊詐欺被害は約11億円で過去最悪を更新。その内、約8割が電話で、その約7割が国際電話での被害。単純計算で5億円以上が国際電話からの被害。海外に家族がいる私ですら、LINE等の無料テレビ電話等でやり取りするため、高額な国際電話は不要。殆ど誰も必要としない国際電話で5億円の被害額。国際電話をシャットアウトし、必要な人だけ申請してつなげることを可能にすることが極めて効果的な対策だ。

答 実効性ある対策を急いで実施するよう国に要望する。



東田 義博
議員

選挙区 鳥取市
会 派 自由民主党



関係人口・二地域居住単身高齢者の安全安心

問 ①関係人口や二地域居住の拡大は継続的応援団の創設と新たな価値創造拠点の支援の取組が重要では②中山間地域単身高齢者の生活不安や孤独・孤立リスクに対する危機感と取組は。

答 ①アニメ資源等の活用、都市部ファンクラブ組織化、新たな価値創造拠点の支援で関係人口・二地域居住の拡大を図りたい（**教育長**）他地域就学事業の情報提供をしたい②危機感をもって中山間地域の活動を様々な形で支援したい（**警察本部長**）きめ細かな各種防犯活動に努める。



興治 英夫
議員

選挙区 倉吉市
会 派 民主とっとり



①米価下落②不登校増③美術館集客減

問 ①市場にコメが余り、今年産米が大幅下落する恐れあり。政府に備蓄米を回復するよう要望すべき②不登校の未然防止や居場所として有効な校内サポート教室を増やすべき③企画展の入場者数が減少。広報宣伝や企画内容の検証・見直しが必要だ。

答 ①備蓄米買戻しも含め、コメ価格の安定について国に注意喚起する②（**教育長**）設置校数の拡充を進め、国にも予算増を要望する③おっしゃる通り。観光、教育、地域振興の関係者も入れた検証会議を持ち、運営に生かしたい。



福浜 隆宏
議員

選挙区 鳥取市
会 派 無所属



若者に選んでもらえる円安に強い経済の構築

問 世界的な資材高騰と円安のWパンチを被る地元産業。コスト上昇分の製品・サービスへの転嫁率は本県が37%と鳥根県より10%も低く、給与を上げられない。取適法（※）施行から半年。大手の利益が中小下請けに還元されるようテコ入れと円安を生かした工場県内回帰と攻めの輸出を。

答 大手との価格交渉に関する専門家を派遣しているが、価格転嫁しづらい点は認識。改善を図る事は非常に重要。円安は続く模様で、県内回帰・海外売り込み・観光の戦略的開拓を怠りなく継続する。



川部 洋
議員

選挙区 倉吉市
会 派 自由民主党



工業用水道事業の今後について

問 鳥取地区工業用水については、継続という前提を白紙に戻し、廃止という方向で利用企業との具体的な調整に入るべき。日野川工業用水については、弓ヶ浜区間以降の投資判断の前に、継続と廃止を同一条件で比較した試算を県民に示し、今年度中に将来方向を明確にすべき。

答 最大の論点は産業と雇用であり、工業用水は県民の貴重な財産。代替水源は難しく、料金引上げ、PPPによる経費削減、用途拡大に取り組み、やり尽くした後、廃止しかないなら県議会で発議すべき。



広谷 直樹
議員

選挙区 岩美郡
会 派 自由民主党



①オストメイト対策②分収造林事業

問 ①新たな会員が入会することが重要であり、行政の一步踏み込んだ支援が必要。また、日常生活用具給付額の見直しを②県内の分収造林事業の契約満了後の見通しと森林管理のあり方はどうか。

答 ①県も会と全面的に協調しながら、アプローチを深めていきたい。国への要請で福祉用具事業の適正化、単価アップを求めたい②分収林を伐採しても利益が出ず、契約期間や分収割合などの契約改正に応じていただいている。再造林に向かえるような環境づくりをしていく。

用語解説

4 ページ

■ スライド条項

公共工事などにおいて、賃金水準や物価水準の変動に伴い請負代金額の増額変更を可能とする契約上の制度

■ 患者等搬送事業

高齢者、身体障がい者、傷病者などで緊急性のない方について、認定事業者が専用車で医療機関や社会福祉施設へ送迎する事業

5 ページ

■ AX人材

AI（人工知能）技術を駆使して業務プロセスや組織文化、ビジネスモデルの抜本的な変革を牽引する専門人材

■ RAG環境

RAGはRetrieval-Augmented Generation: 検索拡張生成の略。言語処理に特化したAI機能の内部知識を補うために外部知識を活用する仕組みを構築したシステム環境

6 ページ

■ 取適法

「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」の通称



野坂 道明
議員



選挙区 米子市
会 派 自由民主党

県立博物館改修の諸課題について

問 知事は慎重姿勢から一転、博物館改修を年度内に方向付ける考えを示した。しかし、改修は長年停滞し、耐震改修方針決定後も具体化していない。この間、建設費や人件費が高騰し県民負担が増加している。最大のコストは時間であり早期実施を図るべき。

答 (教育長) 文化庁との協議で改修の方向性について理解を得ている。現在、民間活力導入の検討を進めており、秋頃には方向性を定める予定。その後、基本設計や収蔵品移転の検討を進め、改修実現に向け取り組んでいく。



伊藤 保
議員



選挙区 東伯郡
会 派 民主とっとり

令和の米騒動から1年 適正価格実現を求める

問 昨年の今頃は「令和の米騒動」の真っただ中。今年の4月（公社）米穀安定供給確保支援機構から、肥料や薬剤、農具費、労働費が含まれたコスト指標が、精米5キロ当たり2,816円と公表された。生産者、消費者に納得できる米のフェアプライス、適正価格についての認識は。

答 食料システム法の中で、当事者間の価格交渉に一定の義務付けがされており、食料Gメン等に権限が与えられ、指導、勧告、公表が予定されているが、適正なフェアプライスの実現を国に求める。

関西広域連合議会で鳥取県選出議員が活動

関西広域連合は、関西圏の2府6県4政令市で構成され、ドクターヘリの活用等による広域緊急医療体制の充実等、関西全体の防災力強化に向けて着実に取り組んでいるほか、「ワールドマスタースゲームズ2027関西」など、世界中から注目される機会をとらえ、官民の力を結集した広域的かつ戦略的な取組を行うこととしています。

関西広域連合議会は、関西広域連合の議事（議決）機関として、各構成団体の議会から選出された40名の議員で組織され、条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等の議決等を行っています。

本県議会からは、広谷議員、鳥羽議員（いずれも鳥取県議会自由民主党）が選出され、「関西における鳥取県」の視点で、活発な議会活動を行っています。

令和7年度関西広域連合議会における主な質問事項



広谷 直樹 議員

- ドクターヘリの安定的な運航に向けた取組について
(8月定例会一般質問)



鳥羽 喜一 議員

- 広域防災体制の確保に向けた防災庁拠点の関西への誘致について
(7月臨時会一般質問)
- 高市内閣発足における関西広域連合への影響について
(11月臨時会一般質問)
- ドクターヘリの運航について
(2月定例会一般質問)

人口減少社会問題調査特別委員会報告会

本委員会は、人口減少に歯止めが利かない状況下で、買物環境や生活交通の課題、中山間地域の集落機能や子育て環境の維持、担い手の減少に伴う農林水産業の衰退など、人口減少社会が抱える問題がこれまで以上に深刻化していることを踏まえ、本県の将来を左右する重要課題として調査検討するために令和5年6月に設置されました。

令和6年度からは「人口減少定常化分科会」、「人口減少社会強靱化分科会」を設置し、それぞれ県内外で調査を実施するなど、精力的に調査研究して参りました。

令和7年12月定例会において、これまでの様々な活動を踏まえて人口減少対策への提言を取りまとめ、本会議で報告し、知事へ提言書を手交しました。

この提言を踏まえて、県内市町村、関係団体、県民を対象とした報告会を4月17日にエスパック未来中心にて開催しました。



開会

関係各所から200名の参加者にお集まりいただき、人口減少の速度を抑え、将来的に一定の規模で安定させることを目指す「定常化」と人口が減少しても活力ある社会の構築を目指す「強靱化」を人口減少対策の両輪に据えて、持続可能な社会を構築していくことが必要であるという提言の基本方針を共有し、本県の将来設計を共に考えていくきっかけとすることができました。

- (1) **基調講演：**(講師) 一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏
- ・世界や地域社会は不安定化し人口減少や地域の弱体化が進む中、将棋倒し的な崩壊を防ぐには「地域ごとの強靱性」を高めることが不可欠。地域から社会を再構築する発想が重要。
 - ・人口減少は人間関係や地域機能を急激に弱体化させるため、分野横断で人や資源を結びつける「小さな拠点」を整備し、交通・福祉・教育などを一体的に支える仕組みが必要。
- (2) **提言書報告：**(報告者) 鳥取県議会人口減少社会問題調査特別委員会 委員長 川部 洋 氏
- ・提言書では、2050年に向けて、人口40万人という規模でも豊かに暮らせる鳥取県をつくるために強靱化と定常化に取り組み、若者と女性に選ばれる鳥取県になることを目指している。
 - ・人口減少対策として我々がまずやるべきことは、人口が減少しても住み続けられる地域を作ること、つまり強靱化であり、それに最優先に取り組むべきという提言になっている。
- (3) **パネルディスカッション：**(パネリスト) 藤山 浩 氏、川部 洋 氏、中村 英明 氏 (日南町長)、中野 麻衣 氏 (令和7年度みんなで話彩や (はなさいや) チーム、助産師)

○基調講演・提言書報告を聞いた受け止め

(中村氏) 講演の中であった地域経済の話については、日南町も地域通貨を発行して好評を得たところ。域外への流出を小さくする取組を今後も続けていきたい。

○選ばれる地域になるためには

(中野氏) 行きたい・住みたいという点では子育てにおける安心の拠り所を探して、誰かを頼ったり、集落の雰囲気を感じたりするきっかけづくりが重要だと思う。

○地域の自立を見据えた行政の関わり

(藤山氏) 県職員の方々に期待したいのは「縦割りではなく分野横断でチームを作ること」と「専門性を生かしてもっと地域に出て行くこと」の2つ。

(4) **参加者とパネリストの意見交換**

○講演であった新聞や店舗商品をまとめて運送する案は集荷や配送を考えると難しいのでは？

(藤山氏) 色んなものを1回集める小さな拠点があって、そこにいけば新聞や日用品や郵便も受け取れるような仕組みが必要になる。それには県民側も待ち時間を許容する一定の我慢をしないといけない。ただ、その待ち時間も住民の交流に活用できる。

○県民人口を40万人にするという目標を設定した意味は？

(川部氏) 40万人程度で安定化させることを目標にして、必要な取組や成果を検証しながら、やり方を柔軟に変えていく必要があるということである。



パネルディスカッション

〈報告会の映像〉

報告会当日の映像が各場面ごとに視聴できます。



〈提言書の内容〉

人口減少問題に関する提言書の内容が確認できます。



常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審査に加え、閉会中も継続審査や現地調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、陳情）

人口戦略県民会議の設置、県立高校の魅力化・特色化に向けた改革、県立高等専門学校構想の検討などを含む「令和8年度一般会計補正予算」等3議案について、慎重に審査を行い、原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情4件について、1件を趣旨採択、残り3件を不採択とすべきものと決定した。

◎ 県外調査活動（5/13～15：大阪府、徳島県）

大阪府、徳島県を訪問し、水都国際高等学校における公設民営の学校経営と中高一貫国際バカロレア教育の取組、神山まるごと高専における企業と連携した実践的な教育の取組、そのほか他地域就学の取組、食農教育の取組について調査した。

福祉生活病院常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、陳情）

中東情勢の長期化や物価高の影響を大きく受ける生活困窮世帯への家計負担緩和やLPガスの料金高騰対策、福祉・保育施設等への支援などを含む「令和8年度鳥取県一般会計補正予算」のほか、委託による児童の一時保護を適正に行うことができる者の登録に関する基準を定める「鳥取県一時保護委託者の登録に関する条例」など6議案について、慎重に審議を行い、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された大規模風力発電事業に関する陳情1件を審査し、趣旨採択すべきものと決定した。

農林水産商工常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、陳情）

中東情勢の長期化や物価高の影響を受ける県内事業者への金融支援対策、特別高圧電力料金高騰対策、畜産経営緊急救済支援及びツキノワグマ等総合対策など含む「令和8年度鳥取県一般会計補正予算」をはじめとする計3議案について慎重に審査を行い、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情「農家・生産者への所得補償制度の法制化を求める陳情」及び「いわゆるスポットワークに係る労働者保護体制の整備について」の2件について審査し、いずれも「不採択」とすべきものと決定した。

地域県土警察常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、陳情）

公共交通事業者への物価高騰対策支援、鳥取砂丘コナン空港第2期コンセッションに係る債務負担、鳥取砂丘周辺のシルバーウィーク渋滞対策、大山寺周辺の危険木伐採、通学路安全対策に係る公共事業、防犯カメラの設置支援、サイバー犯罪対策などを含む「令和8年度一般会計補正予算」や原子力防災活動に係る可搬型エアシェルターの取得など5議案について慎重に審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情3件を不採択、継続審査中の陳情1件を研究留保とすべきものと決定した。

自由民主党												民主とっとり					公明党			無所属						賛成者数	反対者数	表決者数	議決結果						
浜崎 晋一	斉木 正一	野坂 道明	内田 博長	川部 洋	広谷 直樹	中島 規夫	安田 由毅	語堂 正範	東田 義博	浜田 一哉	福田 俊史	村上泰一朗	坂野経三郎	浜田 妙子	尾崎 薫	興治 英夫	伊藤 保	前田 伸一	前原 茂	銀杏 泰利	玉木 裕一	前住 孝行	西村 弥子	山川 智帆	松田 正					福浜 隆宏	市谷 知子				
議案に対する賛否																																			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	33	1	34	可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	33	1	34	可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	33	1	34	可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	32	2	34	可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	33	1	34	可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	棄	棄	棄	○	×	×	×	○	○	×	21	10	31	可決				
委員長報告（左記）に対する賛否 ※請願・陳情への賛否ではありません																																			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	23	11	34	研究留保				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	20	14	34	不採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	23	11	34	不採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	33	1	34	不採択			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	30	4	34	趣旨採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	26	8	34	不採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	22	12	34	趣旨採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	23	11	34	不採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	26	8	34	不採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	32	2	34	不採択				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	25	9	34	不採択				

議決結果…議案は「可決」「否決」「同意」「承認」「認定」等の区分による。

…請願・陳情は「採択」「趣旨採択」「研究留保」「不採択」の区分による。

※（措置済）と記載があるものは、国又は執行部等において措置済みのため願意が概ね実現されており、議会として重ねて措置を講じる必要がないことを理由とするもの。

議案等番号	件 名	議決結果
⑫	鳥取県行政不服審査会共同設置規約の変更に関する協議について	可決
⑭	予防接種健康被害調査委員会に係る事務の委託に関する規約を定める協議について	可決
⑮	鳥取県人事委員会委員の選任について	同意
❶	2035年国際協同組合年に向けた協同組合の振興を図る決議	可決
❸	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決
❹	令和8年産米の適正価格形成に向けた対応を求める意見	可決

令和8年6月定例会付議案等議決結果

賛否が分かれた議案及び否決された議案

請願・陳情の詳しい結果はこちらからご覧いただけます →



自由民主党

入江 誠	河上 定弘	鳥羽 喜一	森 由美子	山本 暁子	島谷 龍司	鹿島 功
------	-------	-------	-------	-------	-------	------

議案等番号	件 名						
①	令和8年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）						
④	鳥取県児童福祉施設に関する条例等の一部を改正する条例						
⑧	財産の取得（可搬型エアシェルタ及び付帯設備）について						
⑪	公共施設等運営権の設定（鳥取県営鳥取空港）について						
⑬	事業契約（鳥取県立美術館整備運営事業）の締結及び公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立美術館）についての議決の一部変更について						
②	皇室の伝統に基づく安定的皇位継承の早期法制化を求める意見書						
議案等番号	件 名	委員長報告					
陳情7年-11	旧姓の通称使用の法制化を求める陳情	研究留保					
陳情8年-4	農家・生産者への所得補償制度の法制化を求める陳情	不採択					
陳情8年-5	自衛隊員の政治的中立性の確保を求める意見書の提出について	不採択					
陳情8年-7	高等学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	不採択					
陳情8年-8	大規模風力発電事業等の許認可に自治体の同意を要件とする電気事業法等の改正を求める陳情	趣旨採択					
陳情8年-9	国旗損壊罪の新設に反対する意見書の提出について	不採択					
陳情8年-10	皇室の伝統に基づく安定的皇位継承の国会論議促進を求める陳情	趣旨採択					
陳情8年-11	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善を図るための、2027年度政府予算に係る意見書採択について	不採択					
陳情8年-12	いわゆるスポットワークに係る労働者保護体制の整備について	不採択					
陳情8年-13	国家情報会議設置法の廃止を求める意見書の提出について	不採択					
陳情8年-14	個人情報保護法改正に反対する意見書の提出について	不採択					

【凡例】 議案等番号…○数字は知事提出議案、●数字は議員提出議案
賛否欄…「○」賛成、「×」反対、「議」議長、「棄」棄権。
※請願・陳情は、委員長報告に対して、賛成であれば「○」、反対であれば「×」と記載した。

全会一致で議決された議案

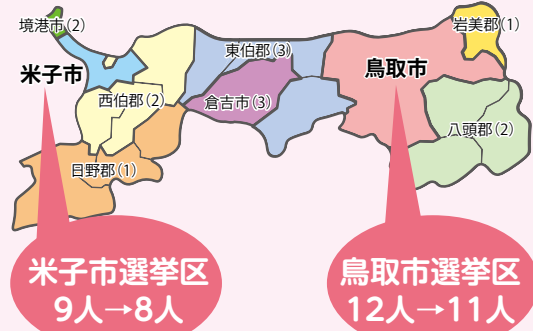
議案等番号	件 名	議決結果
②	令和8年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第1号）	可決
③	鳥取県一時保護委託者の登録に関する条例	可決
⑤	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決
⑥	財産を無償で貸し付けること（鳥取県教育センター進入路）について	可決
⑦	財産を無償で譲渡すること（米子市道用地）について	可決
⑨	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	可決
⑩	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	可決

議員定数の見直し

鳥取県議会では、来年4月に行われる県議会議員選挙から、議員数を現行の35人から33人とし、鳥取市・米子市の両選挙区から1人ずつ削減することとしています。

この見直しに当たっては、令和5年6月に特別委員会を設置して、慎重に議論を重ねた結果、本県の人口減少が一層進む状況を踏まえ、公職選挙法の特例規定を適用した上で議員数を削減する方針を決定し、条例改正案を令和7年2月定例会で可決したところです。

本県は、現状でも都道府県で最も議員数の少ない議会ではありますが、議員数が更に削減となっても、引き続き県民の皆さんの声を県政に届け、県議会に期待される役割を果たして参ります。



県議会を傍聴しませんか

県議会の審議は公開されており、インターネット中継をご覧いただけるだけでなく、直接傍聴することができます。

本会議場の前方には、傍聴者に向けて大型のスクリーンが設置されており、質問の様子や資料を表示するなど、議論の内容がより分かりやすくなるよう工夫しています。

議会日程をご確認のうえ、ぜひ傍聴にお越しください。



information

県議会からのお知らせ



9月定例会の日程案

期 日	日 程
9月14日(月)	本 会 議(開会・提案理由説明)
15日(火)	常任委員会
16日(水)	本 会 議(代表質問)
18日(金)	
25日(金)	本 会 議(一般質問・質疑)
28日(月)	
30日(水)	
10月1日(木)	
5日(月)	
6日(火)	常任委員会
8日(木)	特別委員会
9日(金)	特別委員会
13日(火)	本 会 議(採決・閉会)

※ 日程は変更の可能性があります。
※ 午前10時開始の予定です。

『とっとり県議会だより』について
ご意見をお聞かせください。
紙面づくりの参考にいたします。



議会中継

本会議はケーブルテレビで生中継しています。
また本会議や委員会の生中継と録画放送は、インターネットで公開しています。
表紙のQRコードからアクセスしてください。



県政に対する提案事項

県政に対する提案事項およびその対応状況については、財政課ホームページからご覧いただけます。

財政課
ホームページは
こちらから→



あ と が き

鳥取県議会では伝統的に質問「戦」を重視して議会運営が行われています。時には緊迫感ある議論の応酬もあり、県政を進める力になっています。県議会だよりでもそんな緊迫感を含んだ雰囲気も伝えられるよう、工夫を重ねていきたいと思っています。(広報委員M)

発行日/令和8(2026)年9月1日

編集・発行/鳥取県議会 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220

☎0857-26-7460 FAX0857-26-7461 e-mail: gikaisoumu@pref.tottori.lg.jp